

学級経営に必要な資質能力の獲得に関する研究

— 教職希望学生を対象とした調査を通して —

An Exploratory Study on Acquiring Competencies and Abilities which Influence Classroom Management

— The questionnaire survey of university students who are teacher candidates —

酒井 研作・溝部ちづ子・斉藤 正信・財津 伸子

Kensaku SAKAI, Chizuko MIZOBE, Masanobu SAITO and Nobuko ZAITSU

キーワード：学級経営・教員養成・教員の資質能力・教育の制度と経営

1 はじめに

本稿は、教職志望の大学生が、教職課程における学修やその他の大学生活を通じて、学級経営に必要とされる資質能力をいかに認識し、それら資質能力の獲得状況について、その実態の一端を明らかにし、今後の教員養成カリキュラムの改善のための基礎資料とすることを目的とする。

学級経営とは、とりわけ学級担任制を採用する小学校教諭にとって、欠かせない職務の一つである。平成 29 年告示の小学校学習指導要領「総則」では、教育課程の編成や実施に当たって、「学習や生活の基盤として、教師と児童の信頼関係及び児童相互のよりよい人間関係を育てるため、日頃から学級経営の充実を図ること」とされており、学級経営は教育活動を成立させるための重要な領域であると位置づけられている。したがって、教員に求められる資質能力について論じる際、学級経営を適切に遂行する能力は必要不可欠のものと考えられる。

実際、教員に必要な資質能力について示した様々な政策文書においても、学級経営に関わる資質能力について言及している。例えば、1997（平成 9）年の教員養成審議会第一次答申「新たな時代に向けた教員養成の改善方策について」では、これからの教員に求められる資質能力を「地球的視野に立って行動するための資質能力」「変化の時代を生きる社会人に求められる資質能力」「教員の職務から必然的に求められる資質能力」と分類するとともに、養成段階を、「最小限必要な資質能力（採用当初から学級や教科を担当しつつ、教科指導、生徒指導等の職務を著しい支障が生じることなく実践できる資質能力）」を獲得する段階として位置付けるとともに、同審議会が 1999（平成 11）年に発表した第三次答申「養成と採用・研修との連携の円滑化について」においても、初任段階の教員に求められる資質能力として、「採用当初から教科指導、生徒指導等を著しい支障が生じることなく実践できる資質能力が必要であり、さらに、教科指導、生徒指導、学級経営等、教職一般について一通りの職務遂行能力が必要である」と述べている。中央教育審議会においても、2005（平成 17）年の答申「新しい時代の義務教育を創造する」において、教員の資質能力を「1. 教職に対する強い情熱」「2. 教育の専門家としての確かな力量」「3. 総合的な人間力」と分類し、専門家としての確かな力量の具体的内容として、子ども理解力、児童・生徒指導力、集団指導の力、学級作りの力、学習指導・授業作りの力、教材解釈の力などが示されている。また、2012（平成 24）年の中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」においても、(i) 教職に対する責任感、探究力、教職生活全体を通じて自主的に学び続ける力、(ii) 専門職としての高度な知識・技能、(iii) 総合的な人間力と分類され、専門職としての高

度な知識・技能には、教科指導、生徒指導、学級経営等を的確に実践できる力が含まれるとしている。このように、教員に求められる資質能力について、時々の政策文書で様々に言及されるものの、その内容には学級経営を適切に実践する能力が必ず含まれていることが見て取れる。

一方で、学級経営は、実際に教員になった際に困難を感じる領域でもある。小学校教員の資質能力の形成について学部生及び新任教員を対象に調査した別惣らは、大学卒業時の「学級経営力」の自己到達度は低いと報告している（別惣他，2010年）。また、新任教員がどのような職務に困難を感じているか調査した高平らの調査研究においても、「学級経営」は、「授業」や「軽度の発達障害が疑われる児童への対応」「初任者研修」と同じく新任時に困難を感じる領域であることが示されている（高平他，2015年）。これらの研究からは、教員の職務遂行上重要となる学級経営を適切に遂行するための資質能力が、学部の教職課程においては十分に形成されておらず、そのため、実際に教員になった際に困難を感じるという実態が示唆される。

以上を踏まえて、本研究では、学部の教職課程において学級経営に必要な資質能力がどの程度獲得できているのか、また、教職課程における学修も含めた大学生活全体を通していかなる場面で獲得されているのかについて、小学校教諭一種免許状を取得する大学4年生への質問紙調査を通して明らかにすることを目的とする。ところで、学級経営に必要な教員の資質能力については、多くの教職関係のテキストで言及されているが、それらは、先述した政策文書の内容を引用した非常に抽象的な記述に留まるものや、学級経営案の作成方法や教室掲示の方法など個別具体的なスキルの列記に留まるものが多い。一方で、学級経営に関わる教員の資質能力を構造的に捉えようとする研究も存在する。算数科指導との関係で学級経営の力量構造の解明を試みた水本らの研究（水本他，2000年）、現職教員に対する聞き取り調査を実施した遠矢の研究（遠矢，2005年）などである。また、兵庫教育大学では教員養成スタンダードが開発されており、ここでも、学級経営・生徒指導に属する資質能力として14項目が挙げられている（別惣編，2012年）。このように研究の蓄積が進む中で、林と木村は、教員の資質能力をコンピテンシーの概念で捉え直し、小学校教員へのインタビュー調査を通して、学級経営における小学校教師に必要なコンピテンシー20項目とその尺度レベルを示している（林・木村，2016年）。本研究では、林・木村の研究に依拠し調査するものとする。

2 調査の概要

(1) 調査対象者

本調査は、比治山大学現代文化学部子ども発達教育学科の学生のうち、小学校教諭一種免許状を取得する4年生31名を対象として実施された。

(2) 調査方法

上記31名を対象として質問紙調査を実施した。調査は「学級経営に必要な資質能力の獲得に関する調査」と題し、「本調査の目的は、大学で教職課程に在籍し教員免許状の取得を目指す大学生を対象に、学級経営に必要な資質能力についてどのように認識し、その資質能力がどの程度、またどのような場面で身に付いたと認識しているかを明らかにするものです。本調査の結果は、教員養成カリキュラムの改善のための基礎資料として活用します」との教示文を付して、集合調査法で実施した。なお、結果の分析には、分析ソフトとしてSPSS（Version 24）を用いた。

(3) 質問紙の構成

調査で用いた質問紙は、「第1部：学級経営に必要な資質能力に関する質問」と「第2部：フェ

イスシート」で構成される。

第1部では、学級経営に必要な資質能力を20項目(表1)示し、それぞれの項目について、①その資質能力は、学級経営を行う上でどの程度重要だと思うか(5段階尺度:重要ではないー重要である)、②その資質能力がどの程度身に付いているか(5段階尺度:身に付いていないー身に付いた)、③その資質能力は大学生生活のどのような場面で身に付いたか(「大学における授業」「学外における研修等」「教育実習」「学校でのボランティア活動」「学校以外のボランティア活動」「サークル活動」「アルバイト」「その他」で該当する選択肢を複数回答)を問うた。

調査対象者に示す学級経営に必要な資質能力は、林・木村の研究成果(林・木村, 2016年)に依拠した。林・木村は、教師が行う学級経営は暗黙知の多い実践であるとし、そのような実践に必要なとなる力量について、単に行動レベルに表出する知識やスキルのみならず、その行動の発露につながる人格に潜む動因や特性を含めて捉える「コンピテンシー」の概念を用いて解明しようとした。具体には、教職経験20年以上の小学校教師10名に対し「行動結果面接」を実施し、下に示す20のコンピテンシーを抽出している。

学級経営に必要な資質能力(林・木村, 2016年)

- ① よりよい学級経営を目指す教師としての姿勢
- ② 教育環境を整備する
- ③ 問題解決のための姿勢
- ④ 問題に関する情報を得ようとする意欲
- ⑤ 子どもや保護者を理解しようとする姿勢
- ⑥ 子どもや保護者のニーズに応えようとする姿勢
- ⑦ 教師の思いや願いを子どもや保護者に伝える
- ⑧ 学校内や学校をめぐる周りの環境のパワー関係を理解する
- ⑨ 子どもや保護者、教職員と関係を築く
- ⑩ 子どもや保護者、教職員等に期待をもち、向上させる
- ⑪ 何をすべきか指示する指揮的行動
- ⑫ チームワークを促すために取る行動
- ⑬ リーダーとしての役割を担おうとする姿勢
- ⑭ 問題や出来事を細分化して理解し、システムティックに組織化して理解しようとする姿勢
- ⑮ 問題や状況間に関連性を見出し、有効性の高い関係を見つけ出す
- ⑯ 教育実践に関連する知識をもち、専門能力をより向上させていく
- ⑰ 強いストレス場面でも、自分の感情をコントロールすることができる
- ⑱ 自分自身の能力に対する信念や確信をもち
- ⑲ 状況を客観的に認識し、柔軟に対応できる
- ⑳ 学校全体のニーズのために、自分の行動を合わせる

第2部はフェイスシートである。調査対象者について、性別、取得予定の教員免許状等、大学の授業における受講態度、学校におけるボランティア活動の経験、サークル活動の経験、アルバイトの経験について質問した。

3 調査結果

(1) 回答者の属性および大学生生活の状況

本調査は、比治山大学現代文化学部子ども発達教育学科4年のうち、小学校教諭一種免許状を取得する学生31名を対象とした。調査実施日は、平成29年12月7日である。回答者の性別は、男性15名(48.4%)、女性16名(51.6%)である。取得する免許・資格の状況については、小学校教諭一種免許状と併せて、幼稚園教諭一種免許状を取得する者が2名(6.5%)、保育士資格を取得

する者が1名(3.2%), 学校図書館司書教諭資格を取得する者が19名(61.3%)であった。

大学生活の状況について、「大学における授業の受講態度」「学校でのボランティア活動」「サークル活動」「アルバイト」について質問を設定した。その結果、「大学における授業の受講態度」については、「熱心に受講している」が7名(22.6%),「どちらかと言えば熱心に受講している」が19名(61.3%),「どちらとも言えない」が4名(12.9%),「あまり熱心に受講していない」が1名(3.2%),「熱心に受講していない」が0名(0.0%)であった。

「学校でのボランティア活動」については、「半年未満」が1名(3.2%),「半年以上1年未満」が11名(35.5%),「1年以上1年半未満」が5名(16.1%),「1年半以上2年未満」が6名(19.4%),「2年以上」が5名(16.1%)であった。また未経験の回答者も3名(9.7%)存在した。

「サークル活動」については、「非常に熱心に活動している」が7名(22.6%),「どちらかと言えば熱心に活動している」が3名(9.7%),「どちらとも言えない」が5名(16.1%),「あまり熱心に活動していない」4名(12.9%),「熱心に活動していない」が12名(38.7%)であった。

「アルバイト」については、「非常に熱心に活動している」が6名(19.4%),「どちらかと言えば熱心に活動している」が17名(54.8%),「どちらとも言えない」が2名(6.5%),「あまり熱心に活動していない」4名(12.9%),「熱心に活動していない」が2名(6.5%)であった。

(2) 学級経営に必要な資質能力の認識及び獲得状況

①重要度の認識

表1 学級経営に関する資質能力の重要度

	平均値	標準偏差
⑰ 強いストレス場面でも、自分の感情をコントロールすることができる	4.94	0.25
① よりよい学級経営を目指す教師としての姿勢	4.84	0.37
⑪ 何をすべきか指示する指揮的行動	4.84	0.37
⑤ 子どもや保護者を理解しようとする姿勢	4.77	0.50
⑨ 子どもや保護者、教職員と関係を築く	4.77	0.50
⑫ チームワークを促すために取る行動	4.74	0.44
⑲ 状況を客観的に認識し、柔軟に対応できる	4.73	0.52
⑬ リーダーとしての役割を担おうとする姿勢	4.71	0.59
⑦ 教師の思いや願いを子どもや保護者に伝える	4.71	0.59
③ 問題解決のための姿勢	4.71	0.53
② 教育環境を整備する	4.68	0.48
⑥ 子どもや保護者のニーズに応えようとする姿勢	4.68	0.48
⑩ 子どもや保護者、教職員等に期待をもち、向上させる	4.68	0.48
⑯ 教育実践に関連する知識をもち、専門能力をより向上させていく	4.65	0.55
⑭ 問題や出来事を細分化して理解し、システムティックに組織化して理解しようとする姿勢	4.52	0.57
④ 問題に関する情報を得ようとする意欲	4.48	0.72
⑮ 問題や状況間に関連性を見出し、有効性の高い関係を見つけ出す	4.48	0.57
⑱ 自分自身の能力に対する信念や確信をもつ	4.45	0.62
⑳ 学校全体のニーズのために、自分の行動を合わせる	4.37	0.61
⑧ 学校内や学校をめぐる周りの環境のパワー関係を理解する	4.26	0.58

林・木村(2016)によって示された学級経営に必要な資質能力20項目について、各項目が学級経営を実践するに当たってどの程度重要だと認識しているか明らかにするため、各項目の評価得点(5段階尺度:重要でない—重要である)に基づき、20項目独立に平均値と標準偏差を算出し、平均値の高い順に整理したのが表1である。表1から、すべての項目で平均4ポイントを超えており、本調査で示した資質能力20項目について、いずれも重要であると認識されていることが分かる。

次に、各資質能力の重要度の認識に差があるか否かを分析するために分散分析を行った。その結果、0.1%水準で有意な主効果がみられた($F(19,598)=3.279, p<.001$)。多重比較(Games-Howell法)の結果、最も重要度を認識している項目は、「⑰強いストレス場面でも、自分の感情をコントロールすることができる」であり、19項目中4項目(資質能力⑧・⑮・⑱・⑳)に対して5%水準の

有意差がみられた。また、「①よりよい学級経営を目指す教師としての姿勢」「⑤子どもや保護者を理解しようとする姿勢」「⑨子どもや保護者，教職員と関係を築く」「⑪何をすべきか指示する指揮的行動」「⑫チームワークを促すために取る行動」についても，資質能力⑧に対してそれぞれ5%水準の有意差がみられた。

②資質能力の獲得状況

次に，各項目について学生生活の中でどの程度獲得できたか明らかにするため，各項目の自己到達度の評価得点（5段階尺度：身に付いていない—身に付いた）に基づき，20項目独立に平均値と標準偏差を算出し，平均値の高い順に整理したのが表2である。これによると，「①よりよい学級経営を目指す教師としての姿勢」「②教育環境を整備する」「⑥子どもや保護者のニーズに応えようとする姿勢」「⑨子どもや保護者，教職員と関係を築く」「⑩子どもや保護者，教職員等に期待をもち，向上させる」「⑪何をすべきか指示する指揮的行動」「⑫チームワークを促すために取る行動」「⑬リーダーとしての役割を担おうとする姿勢」「⑰強いストレス場面でも，自分の感情をコントロールすることができる」「⑱自分自身の能力に対する信念や確信をもつ」「⑲状況を客観的に認識し，柔軟に対応できる」「⑳学校全体のニーズのために，自分の行動を合わせる」の12項目では中位点である3ポイントを超える平均値を示した。一方で，「③問題解決のための姿勢」「④問題に関する情報を得ようとする意欲」「⑤子どもや保護者を理解しようとする姿勢」「⑦教師の思いや願いを子どもや保護者に伝える」「⑧学校内や学校をめぐる周りの環境のパワー関係を理解する」「⑭問題や出来事を細分化して理解し，システムティックに組織化して理解しようとする姿勢」「⑮問題や状況間に関連性を見出し，有効性の高い関係を見つけ出す」「⑯教育実践に関連する知識をもち，専門能力をより向上させていく」の8項目は3ポイント以下の低い平均値であった。

表2 学級経営に関する資質能力の自己到達度

	平均値	標準偏差
⑰ 強いストレス場面でも，自分の感情をコントロールすることができる	3.65	1.08
⑫ チームワークを促すために取る行動	3.61	0.84
⑳ 学校全体のニーズのために，自分の行動を合わせる	3.43	0.73
⑱ 自分自身の能力に対する信念や確信をもつ	3.42	0.89
⑨ 子どもや保護者，教職員と関係を築く	3.39	1.05
② 教育環境を整備する	3.32	0.79
⑪ 何をすべきか指示する指揮的行動	3.32	0.91
⑬ リーダーとしての役割を担おうとする姿勢	3.26	0.89
⑩ 子どもや保護者，教職員等に期待をもち，向上させる	3.26	0.82
⑲ 状況を客観的に認識し，柔軟に対応できる	3.20	0.85
① よりよい学級経営を目指す教師としての姿勢	3.13	0.85
⑥ 子どもや保護者のニーズに応えようとする姿勢	3.10	0.91
⑤ 子どもや保護者を理解しようとする姿勢	3.00	0.82
⑦ 教師の思いや願いを子どもや保護者に伝える	3.00	0.82
⑯ 教育実践に関連する知識をもち，専門能力をより向上させていく	2.97	0.95
④ 問題に関する情報を得ようとする意欲	2.84	1.00
⑮ 問題や状況間に関連性を見出し，有効性の高い関係を見つけ出す	2.81	0.87
③ 問題解決のための姿勢	2.77	0.88
⑧ 学校内や学校をめぐる周りの環境のパワー関係を理解する	2.74	0.93
⑭ 問題や出来事を細分化して理解し，システムティックに組織化して理解しようとする姿勢	2.68	0.91

次に，各資質能力の自己到達度の認識に差があるか否かを分析するために分散分析を行った。その結果，0.1%水準で有意な主効果がみられた ($F(19,598)=3.226, p<.001$)。多重比較 (TukeyのHSD法)の結果，最も自己到達度が高いと認識している項目は，「⑰強いストレス場面でも，自分の感情をコントロールすることができる」であり，19項目中4項目 (資質能力③・⑧・⑭・⑮)に対して5%水準の有意差がみられた。また，「⑫チームワークを促すために取る行動」についても，

19項目中3項目（資質能力③・⑧・⑭）に対して5%水準の有意差がみられた。

③資質能力の自己到達度と大学生活の関係

学級経営に必要な資質能力の自己到達度と大学生活の関係を探るため、資質能力の自己到達度と「大学の授業における受講態度」「学校におけるボランティア活動の経験」「サークル活動の経験」「アルバイトの経験」について、Spearmanの順位相関係数を算出した。その結果、「大学の授業における受講態度」「学校におけるボランティア活動の経験」と資質能力の自己到達度との間に相関関係が確認された（表3）。

表3によると、大学の授業における受講態度については、「③問題解決のための姿勢」「④問題に関する情報を得ようとする意欲」「⑭問題や出来事を細分化して理解し、システムティックに組織化して理解しようとする姿勢」において低い正の相関がみられ、「②教育環境を整備する」において低い負の相関がみられた。

また、学校におけるボランティア活動の経験については、「⑧学校内や学校をめぐる周りの環境のパワー関係を理解する」「⑯教育実践に関連する知識をもち、専門能力をより向上させていく」において正の相関がみられた。

表3 学級経営に必要な資質能力の自己到達度と大学生活（受講態度・学校ボランティア経験）の関係

学級経営に必要な資質能力の自己到達度	授業の受講態度	学校ボランティアの活動経験
	相関係数	
① よりよい学級経営を目指す教師としての姿勢	.33	.21
② 教育環境を整備する	-.38*	-.02
③ 問題解決のための姿勢	.37*	-.01
④ 問題に関する情報を得ようとする意欲	.36*	.07
⑤ 子どもや保護者を理解しようとする姿勢	.07	-.04
⑥ 子どもや保護者のニーズに応えようとする姿勢	.11	.02
⑦ 教師の思いや願いを子どもや保護者に伝える	.09	-.05
⑧ 学校内や学校をめぐる周りの環境のパワー関係を理解する	.29	.51**
⑨ 子どもや保護者、教職員と関係を築く	-.07	.21
⑩ 子どもや保護者、教職員等に期待をもち、向上させる	-.13	.35
⑪ 何をすべきか指示する指揮的行動	-.12	-.01
⑫ チームワークを促すために取る行動	.08	.02
⑬ リーダーとしての役割を担おうとする姿勢	.18	-.19
⑭ 問題や出来事を細分化して理解し、システムティックに組織化して理解しようとする姿勢	.36*	.00
⑮ 問題や状況間に関連性を見出し、有効性の高い関係を見つけ出す	-.01	.32
⑯ 教育実践に関連する知識をもち、専門能力をより向上させていく	.15	.41*
⑰ 強いストレス場面でも、自分の感情をコントロールすることができる	-.06	-.06
⑱ 自分自身の能力に対する信念や確信をもつ	.29	.25
⑲ 状況を客観的に認識し、柔軟に対応できる	.07	.24
⑳ 学校全体のニーズのために、自分の行動を合わせる	.03	.21

* $p < .01$, ** $p < .05$ を示す

④資質能力の獲得場面

教職志望学生が学級経営に必要な資質能力を大学生活のいかなる場面で獲得したと認識しているか探るため、獲得場面として「大学における授業」「学外における研修等」「教育実習」「学校でのボランティア活動」「学校以外のボランティア活動」「サークル活動」「アルバイト」「その他」の8項目を設定し、それぞれの資質能力について獲得できたと考える場面をすべて回答させた。

表4は、各資質能力の自己到達度において、「身に付いた」「ある程度身に付いた」と肯定的に評価した回答者を抽出し、各回答者の回答のうち上位3項目（同率の場合は上位4項目まで）を一覧

にしたものである。これによると、各資質能力の獲得場面として上位に現れるのは、「教育実習」(20項目中すべて)、「大学における授業」(20項目中17項目)、「学校でのボランティア活動」(20項目中14項目)、「学校以外のボランティア活動」(20項目中9項目)、「アルバイト」(20項目中4項目)であった。なお、各資質能力の獲得場面に関する個別のデータは本稿の末に掲載する(図1)。

表4 学級経営に必要な資質能力の獲得場面

学級経営に必要な資質能力	資質能力の獲得場面(上位項目)			N	
① よりよい学級経営を目指す教師としての姿勢	教育実習 (84.6%)	大学の授業 (76.9%)	学校ボランティア (76.9%)	13	
② 教育環境を整備する	教育実習 (86.7%)	学校ボランティア (66.7%)	大学の授業 (60.0%)	15	
③ 問題解決のための姿勢	大学の授業 (77.8%)	教育実習 (66.7%)	学校以外のボランティア (44.4%)	9	
④ 問題に関する情報を得ようとする意欲	教育実習 (80.0%)	大学の授業 (50.0%)	学校ボランティア (30.0%)	学校以外のボランティア (30.0%)	10
⑤ 子どもや保護者を理解しようとする姿勢	教育実習 (100.0%)	大学の授業 (75.0%)	学校ボランティア (75.0%)	8	
⑥ 子どもや保護者のニーズに応えようとする姿勢	教育実習 (77.8%)	学校ボランティア (66.7%)	学校以外のボランティア (44.4%)	9	
⑦ 教師の思いや願いを子どもや保護者に伝える	教育実習 (87.5%)	大学の授業 (62.5%)	学校ボランティア (50.0%)	学校以外のボランティア (50.0%)	8
⑧ 学校内や学校をめぐる周りの環境のパワー関係を理解する	教育実習 (71.4%)	大学の授業 (42.9%)	アルバイト (28.6%)	7	
⑨ 子どもや保護者、教職員と関係を築く	教育実習 (88.2%)	学校以外のボランティア (82.4%)	学校ボランティア (64.7%)	17	
⑩ 子どもや保護者、教職員等に期待をもち、向上させる	教育実習 (92.9%)	学校ボランティア (71.4%)	学校以外のボランティア (50.0%)	14	
⑪ 何をすべきか指示する指揮的行動	教育実習 (86.7%)	学校ボランティア (53.3%)	大学の授業 (46.7%)	15	
⑫ チームワークを促すために取る行動	大学の授業 (80.0%)	教育実習 (70.0%)	学校ボランティア (60.0%)	20	
⑬ リーダーとしての役割を担おうとする姿勢	教育実習 (61.5%)	大学の授業 (53.8%)	学校ボランティア (38.5%)	13	
⑭ 問題や出来事を細分化して理解し、システマティックに組織化して理解しようとする姿勢	大学の授業 (85.7%)	教育実習 (85.7%)	学校ボランティア (42.9%)	学校以外のボランティア (42.9%)	7
⑮ 問題や状況間に関連性を見出し、有効性の高い関係を見つけ出す	教育実習 (62.5%)	大学の授業 (50.0%)	アルバイト (37.5%)	8	
⑯ 教育実践に関連する知識をもち、専門能力をより向上させていく	大学の授業 (66.7%)	教育実習 (55.6%)	アルバイト (33.3%)	9	
⑰ 強いストレス場面でも、自分の感情をコントロールすることができる	アルバイト (63.6%)	教育実習 (54.5%)	大学の授業 (50.0%)	18	
⑱ 自分自身の能力に対する信念や確信をもつ	大学の授業 (83.3%)	教育実習 (83.3%)	学校ボランティア (50.0%)	学校以外のボランティア (50.0%)	18
⑲ 状況を客観的に認識し、柔軟に対応できる	教育実習 (84.6%)	大学の授業 (61.5%)	学校以外のボランティア (53.8%)	13	
⑳ 学校全体のニーズのために、自分の行動を合わせる	教育実習 (70.6%)	大学の授業 (47.1%)	学校ボランティア (47.1%)	17	

4 おわりに

本稿の目的は、教職志望の大学生が、教職課程における学修やその他の大学生活を通じて、学級経営に必要とされる資質能力をいかに認識し、それら資質能力の獲得状況について、質問紙調査を通して明らかにすることである。以下、調査を通して判明した点を整理し本稿の結びとする。

まず、学級経営に必要な資質能力に対する教職志望学生の認識についてである。本調査では、林・木村(2016)の研究成果に基づいて資質能力20項目を設定し調査を実施した。20項目すべてにおいてその重要性を認識しているものの、その認識の程度の差について分析を進めると、ストレス場面におけるセルフ・コントロールについて、より重要と認識していた。これは、昨今、学校現場の勤務環境の厳しさが社会的に注目される中で、そのような職場に入っていく上で、ストレス耐性の必要性を認識しているためではないかと推察される。一方で、「学校内や学校を巡る周りの環境

のパワー関係を理解する」や「学校全体のニーズのために、自分の行動を合わせる」といった、言わば組織人としての資質能力については、重要度が比較的下だと認識しているようである。

次に、これらの資質能力についての自己到達度についてである。20項目の資質能力の平均値を概観すると、多少のばらつきはあるものの、概ね3ポイント前後となっている。別惣ら（2010）の研究においても、「学級経営力」の自己到達度評価が4年次生で3.00ポイントと報告されており、この点は類似性がある。なお、別惣らは、「学級経営力」が養成段階であり身に付いていないことを明らかにしており、ここから類推するに、本調査対象の学生も、学級経営について自身の力量不足を感じているのではないかと考えられる。また、これら資質能力自己到達度を個別に分析すると、「問題や出来事を細分化して理解し、システムティックに組織化して理解しようとする姿勢」「学校内や学校をめぐる周りの環境のパワー関係を理解する」「問題解決のための姿勢」「問題や状況間に関連性を見出し、有効性の高い関係を見つけ出す」の項目において比較的困難を認知していることが明らかとなった。ここから、調査対象学生は、学校の組織理解や眼前で生じる問題状況の分析的思考や概念化思考に課題を有していると言える。

これら資質能力の自己到達度と大学生活の状況との関係では、学校ボランティアの経験と「学校内や学校をめぐる周りの環境のパワー関係を理解する」「教育実践に関連する知識を持ち、専門能力をより向上させていく」との間に正の相関がみられ、学校におけるボランティア経験が、学級経営に関わる学校の組織理解や専門的スキルの習得に寄与する可能性が示唆された。また大学の授業の受講態度との間でも複数の資質能力について相関関係が確認されたが、教職課程の授業構成は多岐にわたるため、どの授業科目が影響を及ぼすか不明である。今後、より詳細な調査が必要になる。

最後に、これら資質能力の獲得場面についてである。各資質能力の自己到達度について肯定的評価を下している学生が、実際にどの場面で獲得したか問うた質問では、全体的傾向として、「教育実習」「ボランティア（学校・学校外）」が学校経営に必要な資質能力を獲得する上で重要な学習の場となっていることが判明した。また、いくつかの項目では「アルバイト」も選択されている。これは、学生の学級経営に関わる資質能力の獲得は、大学を中心とした学習のみならず、大学外の社会的活動においても醸成される可能性を示唆しているのではないだろうか。この点についても、より詳細な分析が必要になる。

学級経営は、とりわけ小学校教員にとって、職務遂行上非常に重要な領域であると同時に、入職後の実践において困難を抱える領域でもある。本調査からも、学級経営に必要な資質能力について、十分に獲得できていない状況が明らかとなった。本調査は、その実態の一端を明らかにできたが、教職希望学生が学級経営に必要な資質能力を十分に獲得できない原因や、教職課程カリキュラム内の個別の授業科目との関係など、残された課題も多い。これらは今後の研究課題としたい。

5 参考・引用文献

- 1) 教員養成審議会『新たな時代に向けた教員養成の改善方策について（第一次答申）』1997年。
- 2) 教員養成審議会『養成と採用・研修との連携の円滑化について（第三次答申）』1999年。
- 3) 中央教育審議会『新しい時代の義務教育を創造する（答申）』2005年。
- 4) 中央教育審議会『教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（答申）』2012年。
- 5) 中央教育審議会『これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員養成コミュニティの構築に向けて（答申）』2015年。
- 6) 別惣淳二・岩田康之・米沢崇・諏訪英彦・梅澤実「小学校教員の資質能力形成に関する調査

研究一学部生と新任教員の到達度評価を中心に一』『兵庫教育大学研究紀要』第36巻, 2010年, 31-38頁。

- 7) 高平小百合・太田拓紀・佐久間裕之・若月芳浩・野口穂高「小学校教師にとって何が困難か?—職務上の困難についての新任時と現在の分析—」『論叢:玉川大学教育学部紀要』第14号 2015年, 103-125頁。
- 8) 水本徳明・吉田稔・安藤知子「小学校教師の算数指導と学級経営の力量に関する実証的研究—算数指導及び学級経営に関する意識と実態を中心に—」『筑波大学教育学系論集』第25号, 2000年, 49-70頁。
- 9) 遠矢幸子「教師の学級経営力についての聞き取り調査」『香蘭女子大学研究紀要』第48号, 2005年, 133-142頁。
- 10) 別惣淳二・渡邊隆信編『教員養成スタンダードに基づく教員の質保証 学生の自己成長を促す全学的学習支援体制の構築』ジヤース教育新社, 2012年。
- 11) 林夏代・木村直子「学級経営における小学校教師に必要な資質能力に関する研究—教師のコンピテンシーを考える—」『兵庫教育大学教育実践学論集』第17号, 2016年, 153-165頁。

図1 学級経営に必要な資質能力の獲得場面



